HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	活動報告 ： 子ども発達臨床研究センター相談室
Author(s)	内田, 雅志; 岩本, 史子
Citation	子ども発達臨床研究, 4, 36-37
Issue Date	2010-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/42955
Type	other
File Information	ARRCCCD4_005.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

子ども発達臨床研究センター相談室

北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター相談室（以下、相談室）における2009年1月から12月までの相談活動の概要について報告する。

1．相談体制

2009年12月現在、相談室スタッフは大学教員4名、センタースタッフ5名、電話相談員1名の計10名で構成している。

相談受理の流れは次のとおりである。専任の電話相談員が月2回の相談受付日に電話による相談受理を行い、主訴や基本的な情報を確認する。その内容を相談室スタッフによる受理会議において報告・検討し、担当者や対応を決定している。担当が決定した後、各担当者から相談希望者に電話等で連絡をとり、相談の内容や、相談の形態の希望（来談や電話での相談など）を確認し、実際の相談活動が開始される。

2．相談実績

(1) 相談の受理状況

2009年4月から、電話受付を前年度の週1回から月2回に変更し、また、8月、9月の2ヶ月間、受付を停止した。

新規相談は29件であった。なお、電話受付時の対応および担当者決定後の電話連絡において、他の相談機関や医療機関についての情報提供などで対応が終わったケースについては、新規相談件数に含めていない(これらのケースは17件あった)。2007年（6月～12月)、2008年（1～12月）の新規相談数は98件であったので、相談数は、大きく減少している。これは、本相談室の今後の役割を検討したことと関連している。

本相談室は、「軽度発達障害児･者に対する生涯教育支援プログラムの開発」のための研究と連動しながら、相談活動内容の拡充と整理を図ってきた。しかし、この研究事業は2010年度を最終年度としているため、スタッフの配置を含め、体制の変更を余儀なくされる。相談室は、前述の研究事業の終了後も、北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センターの臨床実践の場として継続していくことが期待されている。今年度はその移行期として、位置づけや活動内容の見直しを始めた。次年度以降を見据えて、安定した対応を行えるようにするため、相談件数の調整が必要となり、受付回数を減らすこととした。そのため、相談数が減少しているので、需要自体が減少しているわけではないと考えられる。

なお､新規相談以外の稼動状況だが､現有スタッフになってから3年目となり、継続や再来の相談も多く、年間の延べ相談件数（面接回数）は全スタッフの合計で350を超える。

新規相談の対象者の年齢別性別の件数を表1に示す。相談対象者は、本人である場合の他、子どもに関する相談が保護者や家族からあった場合は、子どもを対象者として計上している。対象者は男女比では男性が多く、年齢別では、小学生、就学前児が多い。相談対象者の年齢は1歳から53歳と幅が広い。

新規相談者の年齢別の相談内容を表2に示す。例年と同様、保護者からの家庭での対応や教育など、発達に関する相談が多い。また、全体の件数が少ないため、成人の相談が占める割合が約2割

表1　新規相談　年齢・男女別件数

	男　性	女　性	計
就学前児	4	3	7
小学生	7	3	10
中学生	2	0	2
高校生	3	0	3
他未成年	0	0	0
大学生	1	0	1
成　人	4	2	6
合　計	21	8	29

表 2　新規相談　年齢・相談内容別件数

	就学前児	小学生	中学生	高校生	大学生	成　人	計
自身の発達障害について	0	0	0	0	0	3	3
発達に関わる相談（家庭での対応、教育など）	4	8	1	0	0	1	14
学校・園での生活について	1	1	0	0	1	0	3
不登校	0	0	0	3	0	0	3
非　行	0	0	1	0	0	0	1
進路・就労	0	0	0	0	0	2	2
就　学	1	0	0	0	0	0	1
他専門機関利用	1	1	0	0	0	0	2
合　　計	7	10	2	3	1	6	29

と結果的に高くなっている。また、新規相談に計上していないが、今年度は、医療機関の情報を求める成人からの電話相談が多かった。

(2)　心理検査の実施状況

2009 年に実施した心理検査の種別と実施数を表 3 に示す。心理検査は教員 1 名、センタースタッフ 3 名で行なっている。新規相談が減っているため、心理検査数も減少している。

表 3　心理検査数

心理検査種別		実施数
発達・知能に関する検査	WISC-Ⅲ	3
	新版K式発達検査	1
	ベンダーゲシュタルトテスト	3
	WAIS-Ⅲ	4
	随意運動発達検査	2
	DN-CAS	1
人格に関する検査・その他	描画テスト（HTP、バウムテスト他）	4
	P-F スタディ	4
	ロールシャッハテスト	3
	エゴグラム	1
	CMI 健康調査	1

(3)　学生指導

2009 年は学生の相談への参加がなかった。

〔報告：子ども発達臨床研究センター　内田雅志・岩本史子〕